

84. 労働争議

年	総数		争議行為を伴わない争議		争議行為を伴う争議	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
昭和35年	31	18 105	4	4 348	31	14 188
36	47	28 435	6	4 639	43	24 518
37	44	17 817	10	836	34	16 981
38	30	17 779	2	259	28	17 520
39	48	1)26 815	1	57	47	19 394
40	59	19 444	-	-	59	19 444

労政課調 注 1. 一争議が二種以上の形態を伴ったものがあるから形態別の件数，参加人員は総数と一致しない。
 2. 1)は争議団体の統制下にある構成員の総数である。

85. 産業別常用労働者雇用指数

昭和35年=100

年	全産業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸，通信	医療保健業
昭和36年	120.1	107.7	118.1	121.9	122.9	133.7	112.8	95.3
37	151.9	103.9	159.5	154.9	166.8	164.7	135.3	104.8
38	181.3	96.8	197.9	181.9	209.6	204.2	165.1	110.9
39	201.0	96.4	197.5	202.5	230.3	222.8	190.5	113.3
40	207.9	97.3	188.1	211.0	230.2	231.2	201.3	116.4

統計課調 注) 医療保健業は全産業に含まない。

86. 産業別常用労働者月間実労働時間数

年	全産業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸，通信業	医療保健業
昭和35年	205.2	216.8	200.9	209.6	208.3	183.4	200.2	194.5
36	204.6	210.1	198.8	207.7	198.8	186.2	205.6	198.0
37	200.1	199.9	197.9	201.5	196.7	174.3	205.8	197.7
38	198.0	187.5	199.6	198.4	195.9	177.5	205.4	193.0
39	198.1	212.6	195.2	197.6	194.4	167.5	212.6	205.0
40	195.6	219.6	195.7	193.6	193.4	173.5	210.2	202.8

統計課調 注) 医療保健業は全産業に含まない。ただし，不動産業は全産業を含む。